

第1 計画の策定趣旨

本市を取り巻く社会経済環境は、これまで以上に変化の幅と速度を増し、まちづくりに求められる視点やアプローチも複雑さを増しています。人口構造の変化や技術革新、価値観の多様化、さらには気候変動をはじめとする地球規模の課題など、さまざまな要素が同時に進行し、地域社会に大きな影響を及ぼしています。

このような時代において、本市が将来に向けて確かな歩みを続けるためには、現状を的確に見つめながら変化を前向きに受け止め、地域の力を引き出す方向性を共有していくことが求められています。こうした考えのもと、本市の10年間の指針となる最上位計画として、本計画を策定します。

本計画では、とりわけ今後の市政運営に大きな影響を及ぼす5つの潮流を重視し、これらの動きを深く理解することを通じ、本市が目指す将来の方向性を明確にします。

1. 次世代の育成

人口減少が続く中でも、地域の未来を担うのは子どもと若者です。社会全体で次世代を育むという価値観が広がる中、子どもを地域全体の「宝」と捉え、その成長をあらゆる立場から支えていく考え方が重要です。また、若い世代が自らの可能性を信じ、地域の中で自己を発揮できる環境を整えることは、地域社会の持続的な活力にも直結します。本計画では、こうした潮流を踏まえ、子育て支援と若者の活躍支援など次世代育成を、本市の将来を左右する最重要の視点の一つとして位置づけます。

2. 人材や働き方の多様化と地域経済の変化

技術革新や産業構造の変化、働き手不足などにより、働き方やキャリアの形成はこれまでにないスピードで変容しています。リモートワーク、兼業・副業、フリーランスなど、多様な働き方が一般化し、多様な個人がどこで、どのように働き、どのように暮らすかを柔軟に選択する時代となっています。地域経済においても、従来の枠組みにとらわれず、新しい挑戦や創造を支える環境の重要性が増しています。本計画では、こうした潮流を前提に、多様な働き方や産業の展開が地域にもたらす影響を長期的視点でとらえ、地域経済の持続的な力を引き出す方向性を探ります。

3. 市民や企業との協働の拡大

社会課題の複雑化により、行政のみでは対応しきれない領域が増える一方、市民・企業・団体・教育機関など多様な主体が、それぞれの強みを生かしてまちづくりに関わる

動きが広がっています。行政の透明性や説明責任を高め、市民や企業などとともに方向性を共有しながら進める姿勢が、一層求められるようになっています。本計画では、市民一人ひとりがまちの未来をつくる「当事者」として関わる環境づくりを重視し、協働によるまちづくりを進めます。

4. 交流の促進

人や情報、物資の移動がこれまで以上に活発化する中で、地域の魅力や価値は、市内にとどまらず外とのつながりによって一層引き出される時代となっています。本市においても、九州中央自動車道と東九州自動車道の整備が進むことで広域的なアクセス性が大きく向上し、観光・産業・人材交流の幅が着実に広がりつつあります。また、東九州新幹線の整備については、実現に向けてこれから約10年でさらに機運を高めていく重要な時期を迎えており、将来の交通ネットワークの姿を見据えながら、地域としてどのような価値を創出していくかが問われています。こうした潮流を踏まえて、本計画では、交流人口の拡大を単なる来訪者数の増加としてではなく、「本市の魅力を高め、地域内外の人々が関わり合い、活力を生み出す力」として捉えます。交通インフラの進展を契機に、地域の魅力を磨き、新たな交流や連携が生まれる環境づくりを重視します。

5. 想定外の災害に備え、一人ひとりが自分の命を守る意識の高いまちづくり

災害はもともと予測が難しい中、気候変動の影響に伴い、その発生頻度や規模が大きくなり、従来の延長では備えきれないリスクが顕在化しています。行政による対策の高度化が求められる一方で、最終的に命を守る主体は「市民一人ひとり」であるという認識が、社会全体でこれまで以上に強く意識されるようになってきました。本計画では、防災・減災を支える市民意識の醸成を重要な潮流として受け止め、地域全体のレジリエンスを多層的に高めていくことを重視します。

これらの潮流を踏まえると、本市が目指すべき未来の方向性が明確になります。次の「基本構想（●ページ）」では、この方向性を具体的な都市像として示します。